

4月号

鳥取県の経済動向

Monthly Economic Report of Tottori Prefecture

■平成30年1月～2月の主要指標をもとに

基調判断

Assessment of the Economy

変化の方向

持ち直しの動きに足踏みが見られる

p.2

POINT

1月

- 一致指数は、単月で下振れるも、3か月平均は前月比プラス
- 景気の基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる

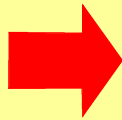
先行き

- 先行指数は足踏みが見られる
- 景気の先行きには、不透明感も

分野別の動向

変化の方向

消費



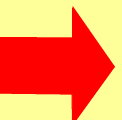
一部に弱さが見られるも、緩やかに持ち直しつつある

p.4

POINT

- 大型小売店＝百貨店・スーパーともに前年比マイナスが続く
- ホームセンター・家電量販店＝ホームセンター・家電ともに前年比プラスが続く
- 乗用車＝3か月ぶりの前年比マイナスに振れる

投資



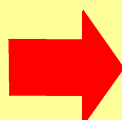
持ち直しの動きに足踏みが見られる

p.6

POINT

- 住宅投資＝単月で下振れるも、3か月平均は前年比プラスを維持
- 設備投資＝単月で2か月ぶりの前年比マイナス
- 公共投資＝単月で前年比マイナスが続くも、年度累計はプラスを維持

生産



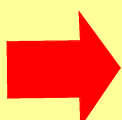
持ち直しの動きに足踏みが見られる

p.8

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は3か月ぶりの前月比マイナス
 - ・基調：足元で下振れ、持ち直しの動きに足踏みが見られる
 - ・先行き：主要業種で振れが大きくなるなど、先行きには不透明感が残る

雇用



着実に改善している

p.9

POINT

- 求人＝新規・有効求人倍率ともに前月比マイナス
- 所定外労働＝全産業・製造業ともに6か月ぶりの前年比プラス

お知らせ

■ インターネットでもご覧いただけます(カラーで表示) <http://www.pref.tottori.lg.jp/keizaidoukou/>

■ 本書に関するご意見は、地域振興部統計課まで

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp■ 全国の景気動向は、内閣府ホームページ内の「月例経済報告」をご覧ください <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

基調判断

Assessment of the Economy



持ち直しの動きに足踏みが見られる

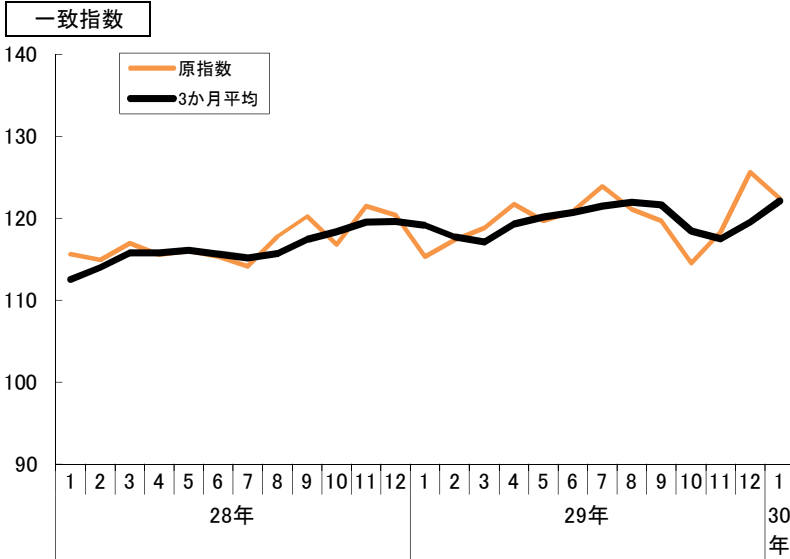
一致指数は足元で雇用面の指標などが押し下げ、景気の基調としては持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行指数は3か月平均で小幅ながら前月比プラスとなるも、先行きは不透明。

景気動向

一致指数は単月で下振れるも、3か月平均は前月比プラス

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成22年=100)



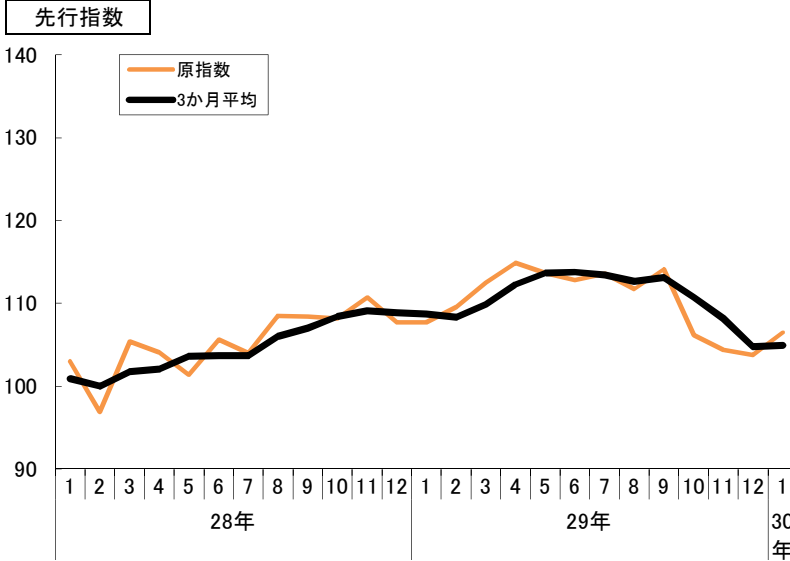
※毎月勤労統計調査の常用雇用指数の改訂に伴い、CI・DIの遡及改定と季節調整替えを行ったため、前号以前の値とは一致しない(統計課ホームページに改定後の時系列データを掲載)。

結果概要

- 1月のCI一致指数は、122.4
- 3か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値は2か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち2指標が改善、5指標が悪化
 - ・所定外労働時間指数は2か月連続のプラス
 - ・実質百貨店販売額は小幅ながらプラスに振れる
 - ・一方、有効求人倍率、就職率、製造工業生産指数、人件費率、輸入通関実績はマイナスに振れる

景気の足元

- 平成27年末頃から緩やかな持ち直しの動き
- 足元では雇用面の指標などが押し下げ、基調としては持ち直しの動きに足踏みが見られる



結果概要

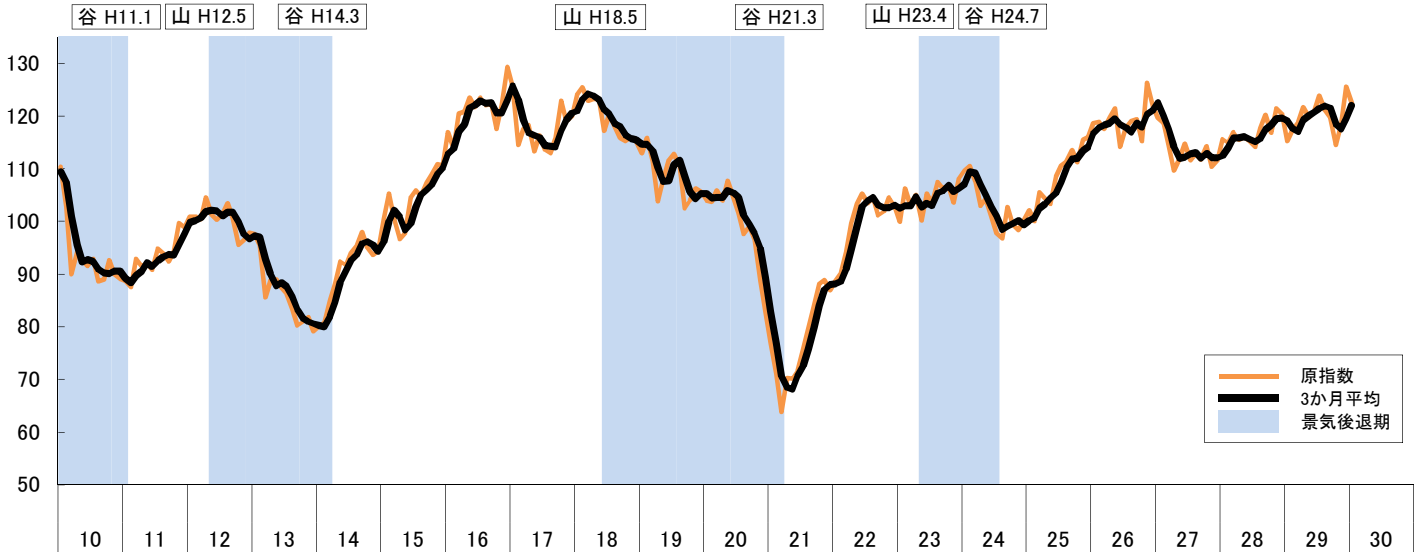
- 1月のCI先行指数は、106.5
- 4か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は、小幅ながら4か月ぶりのプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち3指標が改善、4指標が悪化
 - ・日経商品指数、民間金融貸出残高は4か月連続のマイナス
 - ・新規求人数、生産財生産指数はマイナスに振れる
 - ・一方、新設住宅着工戸数、不渡手形発生率はプラスに振れる
 - ・信用保証申込額は3か月連続のプラス

景気の先行き

- 先行指数は足踏みが見られ、景気の先行きには不透明感も

		平成29年					平成30年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
CI一致指数	原指数	121.1	119.7	114.5	118.3	125.6	122.4
	前月差	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 5.2	3.8	7.3	▲ 3.2
	3か月平均	121.9	121.6	118.4	117.5	119.5	122.1
	前月差	0.4	▲ 0.3	▲ 3.2	▲ 0.9	2.0	2.6
CI先行指数	原指数	111.7	114.1	106.2	104.4	103.8	106.5
	前月差	▲ 1.9	2.4	▲ 7.9	▲ 1.8	▲ 0.6	2.7
	3か月平均	112.7	113.1	110.7	108.2	104.8	104.9
	前月差	▲ 0.7	0.4	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 3.4	0.1

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成22年=100)

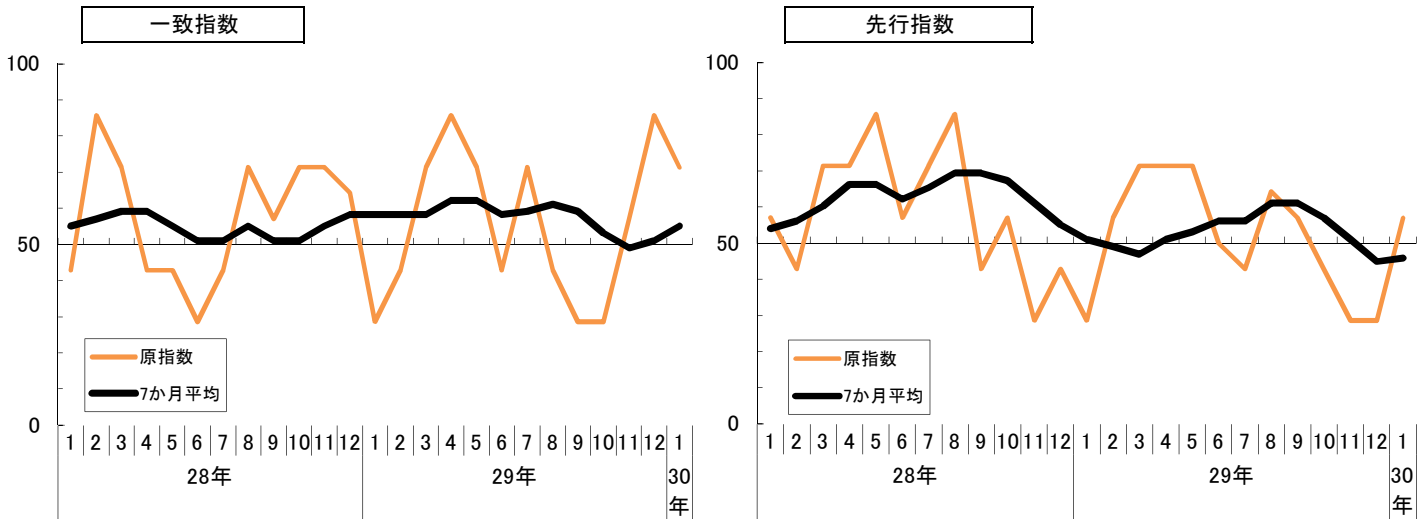


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 1月は71.4(3か月連続の50超)、7か月平均では55.1(2か月連続の50超)

【先行指数】 1月は57.1(4か月ぶりの50超)、7か月平均では45.9(2か月連続の50割れ)



		平成29年					平成30年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
DI一致指数	原指数	42.9	28.6	28.6	57.1	85.7	71.4
	7か月平均	61.2	59.2	53.1	49.0	51.0	55.1
DI先行指数	原指数	64.3	57.1	42.9	28.6	28.6	57.1
	7か月平均	61.2	61.2	57.1	51.0	44.9	45.9

指標解説

景気動向指数

景気の動きを把握するために様々な指標を統合して算出する指数。景気変動の大きさやテンポを示すCI(コンポジット・インデックス)と、波及度合いを示すDI(ディフュージョン・インデックス)があり、それぞれ景気に先行して動く先行指数、同時に動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種の指数で構成される。

本誌では、平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に鳥取県の景気の基調判断を行っている。また、平成28年11月号から、一部採用指標の入替えなどを行って改定した新しいCI・DIを公表している。現行の採用指標は、一致指数と先行指数が7指標(右表参照)、遅行指数が5指標である。

一致指数(7指標)

- 有効求人倍率(除学卒、一般)
- 就職率(除学卒、一般)
- 所定外労働時間指数(製造業)
- 製造工業生産指数
- 実質百貨店販売額(前年同月比)
- 人件費率(製造業)【逆】
- 輸入通関実績

先行指数(7指標)

- 新規求人数(除学卒、一般)
- 生産財生産指数
- 日経商品指数(42種、前年同月比)
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高(前年同月比)
- 信用保証申込額【逆】
- 不渡手形発生率【逆】

※【逆】は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

※製造業の指標は従業員規模30人以上の事業所が対象

消費

Personal Consumption



一部に弱さが見られるも、緩やかに持ち直しつつある

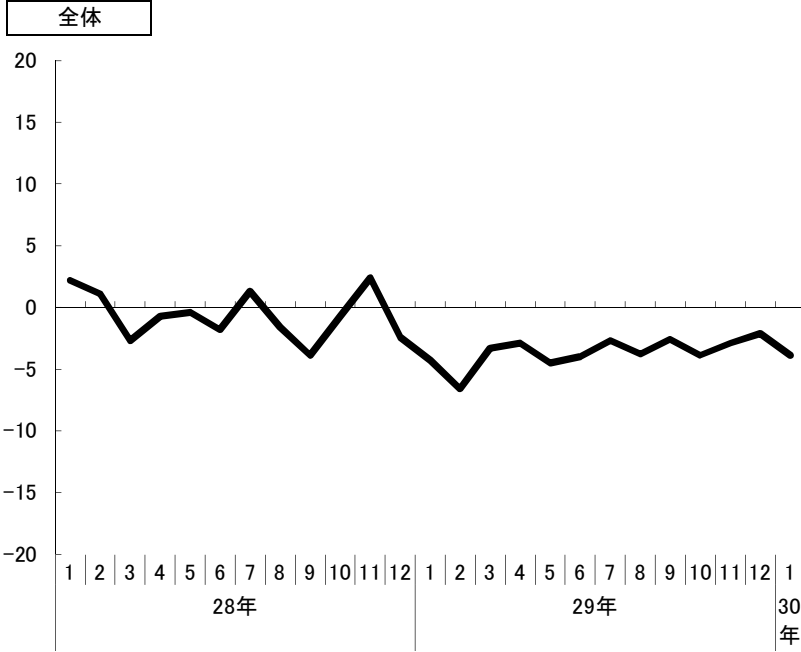
大型小売店は引き続き低調に推移し、新車新規登録台数は3か月ぶりの前年同月比マイナスに振れるも、ホームセンター、家電はプラスが続く。全体の基調としては、緩やかな持ち直しの動きにある。

1 大型小売店

百貨店・スーパーともに前年比マイナスが続く

統計表p.11

■大型小売店販売額(前年同月比、%)



結果概要

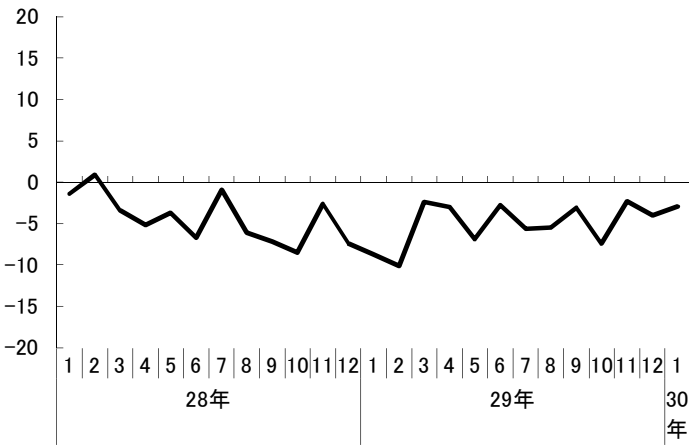
- 全体
 - ・1月は47億円、前年同月比3.9%減(14か月連続)
 - ・10品目中8品目でマイナス
- 百貨店
 - ・14億円、同2.9%減(23か月連続)
 - ・身の回り品、飲食料品を除く、10品目中8品目でマイナス
- スーパー
 - ・32億円、同4.3%減(13か月連続)
 - ・その他の衣料品を除く、9品目中8品目でマイナス

要因・先行き

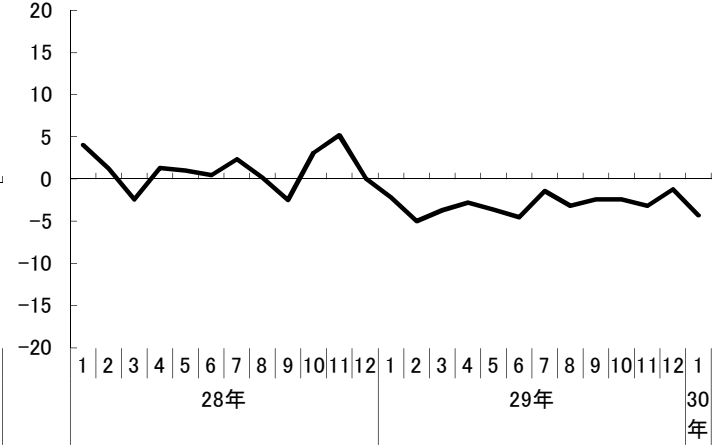
- 1月の要因
 - ・百貨店:主力の婦人・子供服、その他の商品などが全体を押し下げる
 - ・スーパー:主力の飲食料品に加え、婦人・子供服なども低調
- 基調・先行き
 - ・平成28年末から前年同月比マイナスが続く
 - ・先行きは、引き続き弱含む

業態別

■百貨店販売額(前年同月比、%)



■スーパー販売額(前年同月比、%)



指標解説

単位: 百万円、%

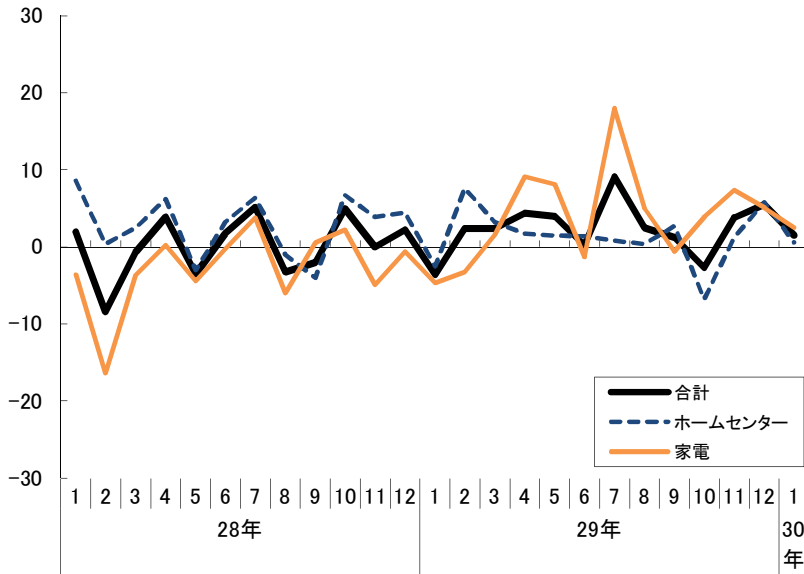
大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前=全店舗ベース)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後=既存店ベース)がある。本ページでは、前者に基づいた図表を掲載している。

		平成29年					平成30年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
合計	販売額	4,953	4,219	4,424	4,770	5,911	4,657
	前年同月比	▲ 3.8	▲ 2.6	▲ 3.9	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 3.9
百貨店	販売額	1,302	1,179	1,269	1,630	1,846	1,418
	前年同月比	▲ 5.5	▲ 3.1	▲ 7.4	▲ 2.3	▲ 4.0	▲ 2.9
スーパー	販売額	3,651	3,040	3,155	3,140	4,065	3,240
	前年同月比	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 4.3

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・ 1月は23億円、前年同月比1.5%増(3か月連続)
- 業態別
 - ・ ホームセンター:11億円、同0.6%増(3か月連続)
 - ・ 家電:12億円、同2.5%増(4か月連続)

要因・先行き

- 1月の要因
 - ・ ホームセンター:気温の低い日が多く、灯油等が動く
 - ・ 家電:エアコンや暖房関連、テレビなどが好調
- 基調・先行き
 - ・ 平成29年春頃から緩やかな持ち直しの動き
 - ・ 平成30年2月の大雪以降、春先からは天候に恵まれ、季節商品や新生活需要などに期待感も

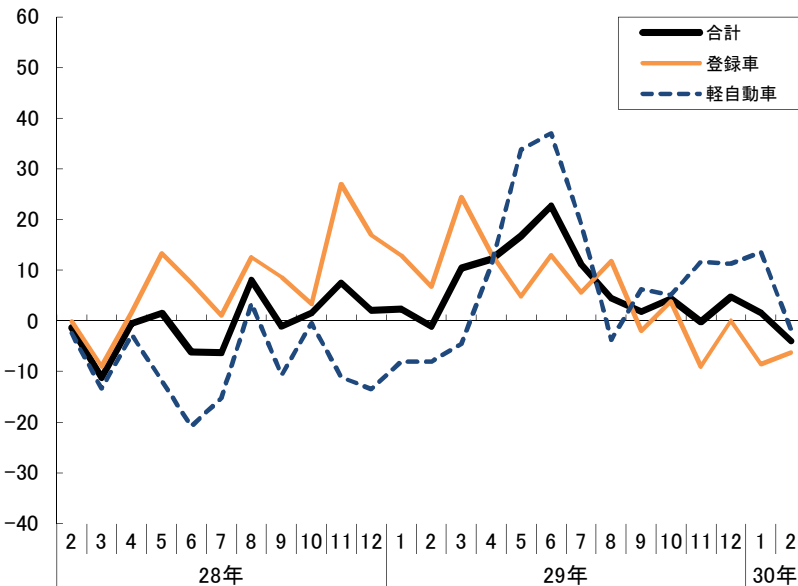
指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	平成29年					平成30年
	8月	9月	10月	11月	12月	1月
合計	2.5	1.2	▲ 2.7	3.8	5.5	1.5
ホームセンター	0.4	2.7	▲ 6.8	1.2	5.8	0.6
家電量販店	5.0	▲ 0.6	3.9	7.4	5.1	2.5

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・ 2月は1,891台、前年同月比4.0%減
 - ・ 3か月ぶりのマイナス
- 車種別
 - ・ 登録車:6.3%減(2か月連続;普通車2.3%減、小型車10.1%減)
 - ・ 軽自動車:1.7%減(6か月ぶり)

要因・先行き

- 2月の要因
 - ・ 登録車:小型車に加え、普通車も低調
 - ・ 軽自動車:好調な推移のなか、足元では下振れる
- 基調・先行き
 - ・ 足元で下振れるも、全体として持ち直しの基調
 - ・ 先行きも、持ち直しの動きが続くと見られる

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成29年				平成30年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
合計	1.8	4.4	▲ 0.2	4.7	1.6	▲ 4.0
登録車	▲ 2.0	3.8	▲ 9.0	0.1	▲ 8.5	▲ 6.3
軽自動車	6.2	5.1	11.7	11.3	13.6	▲ 1.7

投資

Investment



持ち直しの動きに足踏みが見られる

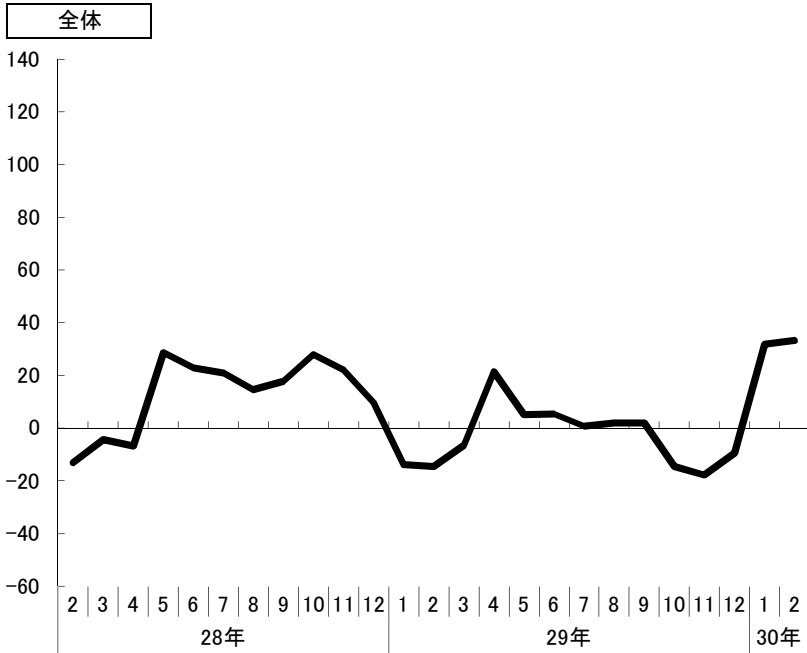
住宅投資は3か月平均で前年同月比プラスを維持するも、設備投資の3か月平均は8か月連続のマイナスで推移し、公共投資は単月で3か月連続のマイナス。全体の基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。

1 住宅投資

単月で下振れるも、3か月平均は前年比プラスを維持

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

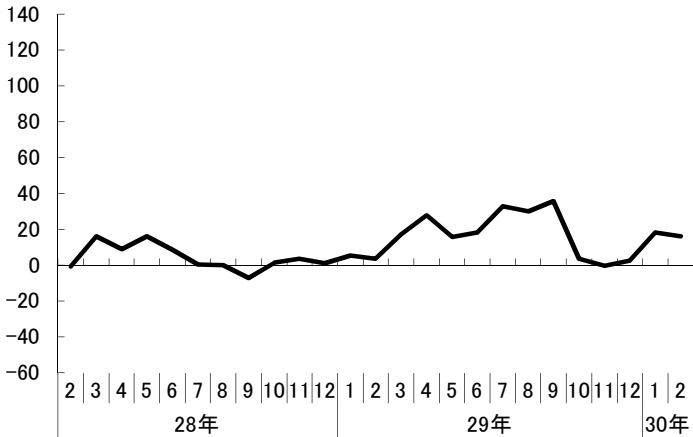
- 着工総数
 - ・2月は131戸、前年同月比29.9%減
 - ・3か月ぶりのマイナス
 - ・3か月平均は同33.2%増(2か月連続)
 - ・床面積は同28.2%減(3か月ぶり)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は109戸、同20.4%減
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は22戸、同56.0%減

要因・先行き

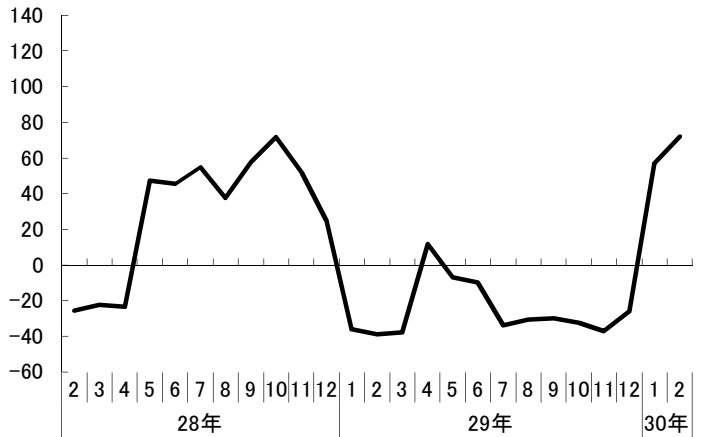
- 2月の要因
 - ・持家系は、東部、西部が大きく下振れる
 - ・貸家系は、市部が大きく下振れる
- 基調・先行き
 - ・足元で下向くも、全体として緩やかに持ち直しつつある
 - ・先行きは、貸家系に不透明感もあるなか、持家系はなお高めの水準での推移が見込まれる

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

※2月分は県統計課による速報値。

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

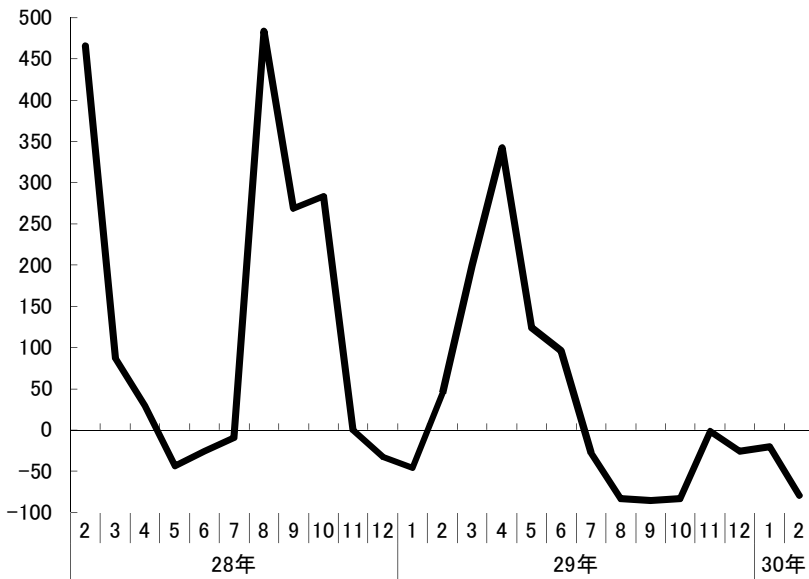
		平成29年				平成30年	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月
総数	原数値	▲ 8.8	▲ 29.4	▲ 11.3	44.7	115.3	▲ 29.9
	3か月平均	1.8	▲ 14.6	▲ 17.8	▲ 9.4	31.7	33.2
持家系	原数値	32.4	▲ 13.6	▲ 7.1	49.5	38.0	▲ 20.4
	3か月平均	35.6	3.5	▲ 0.4	2.4	18.2	16.0
貸家系	原数値	▲ 40.1	▲ 45.2	▲ 18.6	34.1	251.1	▲ 56.0
	3か月平均	▲ 29.8	▲ 32.3	▲ 37.1	▲ 26.0	57.1	71.9

2 設備投資

単月で2か月ぶりの前年比マイナス

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・2月は18億円、前年同月比88.8%減
 - ・2か月ぶりのマイナス
 - ・3か月平均は同79.3%減(8か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業1774.0%増、卸売・小売業89.0%減、医療・福祉90.1%減、その他のサービス業100.0%減

要因・先行き

- 2月の要因
 - ・製造業の大型工事が押し上げるも、全体として下振れる
 - ・主な工事:製造業用工場増築(米子市)
- 基調・先行き
 - ・平成29年夏頃から前年同月比マイナスが続く、先行きは不透明

指標解説

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

※2月分は県統計課による速報値。

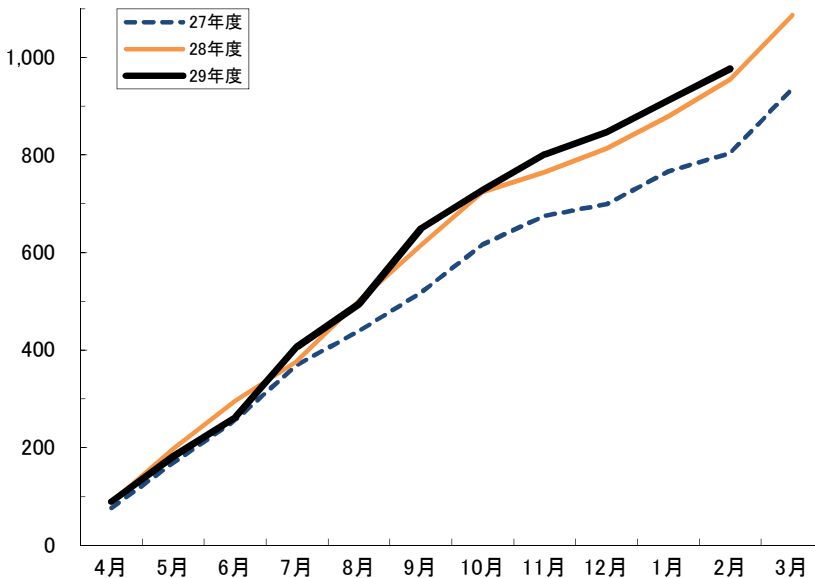
	平成29年				平成30年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
原数値	▲ 12.1	▲ 24.3	35.3	▲ 66.1	19.8	▲ 88.8
3か月平均	▲ 85.4	▲ 83.1	▲ 1.3	▲ 25.9	▲ 20.2	▲ 79.3

3 公共投資

単月で前年比マイナスが続くも、年度累計はプラスを維持

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 2月の公共工事の発注
 - ・発注件数94件、前年同月比35.2%減
 - ・請負金額65億円、同13.9%減
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国86.3%減、県130.5%増、市町村7.9%増など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・鳥取県:鳥取県立中央病院建替整備工事(電気設備)、鳥取港災害復旧工事(航路浚渫3工区)
 - ・北栄町:由良宿団地建替工事(第2期)
 - ・鳥取県東部広域行政管理組合:岩美消防署改築(建築)工事

要因・先行き

- 2月の要因
 - ・県は大幅な前年同月比プラスとなるも、国が大幅減となり全体を押し下げる
- 基調・先行き
 - ・平成27年度末から上向き、前年比プラス基調に
 - ・平成30年度はやや抑えられるものの、引き続き堅調な推移が見込まれる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成29年				平成30年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
月額	155	79	73	46	64	65
前年比(%)	36.1	▲ 27.2	78.8	▲ 5.1	▲ 3.2	▲ 13.9
年度累計額	650	729	802	848	912	977
前年比(%)	5.5	0.6	4.8	4.2	3.7	2.3

生産

Production



持ち直しの動きに足踏みが見られる

主要業種の電子部品・デバイスなどが上向く一方、パルプ・紙・紙加工品、電気機械などが全体を押し下げる。基調としては持ち直しの動きに足踏みが見られ、先行きには不透明感が残る。

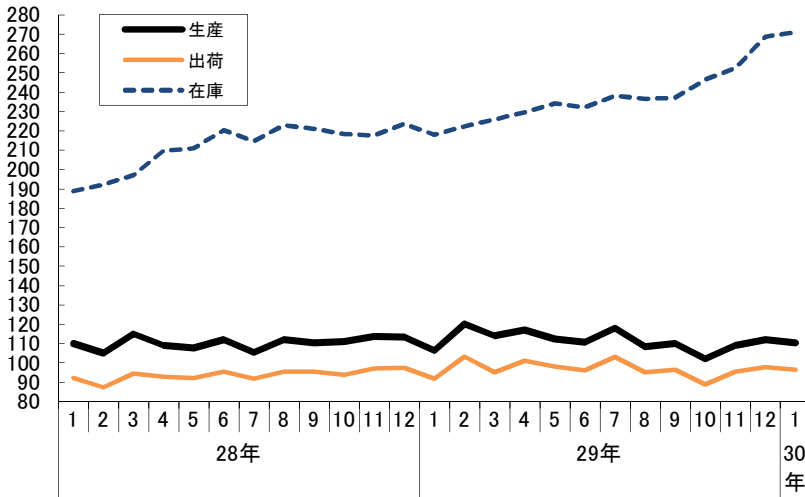
鉱工業指数

生産指数は3か月ぶりの前月比マイナス

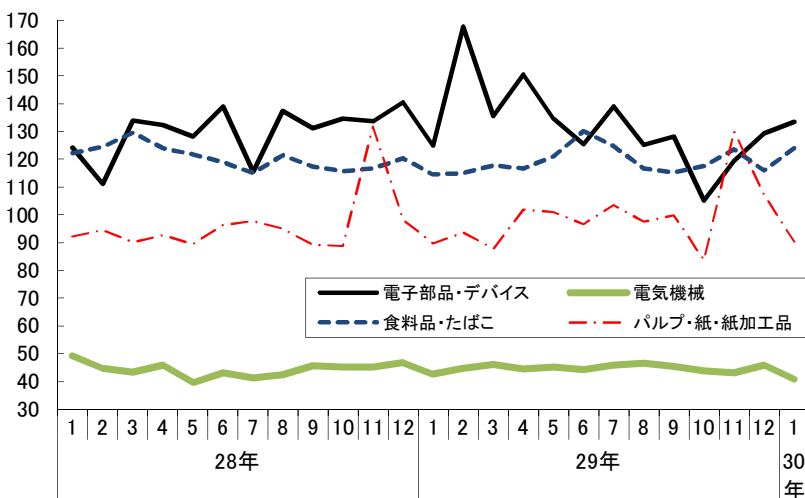
統計表p.16

■鉱工業指数(季節調整済、平成22年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(1月)
 - ・生産指数110.4、前月比1.5%低下
 - ・出荷指数96.6、前月比1.1%低下
 - ・在庫指数270.9、前月比0.9%上昇
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:前月比3.2%上昇
 - ・電気機械:前月比10.7%低下
 - ・食料品・たばこ:前月比6.9%上昇
 - ・パルプ・紙・紙加工品:前月比15.8%低下

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・主力の液晶素子が増産
- 電気機械
 - ・開閉制御装置が増産の一方、その他の電気機械などが減産
- 食料品・たばこ
 - ・冷凍水産食品などが下振れる一方、肉製品などが増産
- パルプ・紙・紙加工品
 - ・印刷用紙などが減産
- その他
 - ・金属製品:建設用金属製品などが上振れる一方、その他の金属製品などが下振れる
 - ・輸送機械:自動車部品などが下振れる

基調・先行き

- 基調
 - ・足元で下振れ、基調としては持ち直しの動きに足踏みが見られる
- 先行き
 - ・このところ一部主要業種で振れが大きく、先行きには不透明感が残る

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位: %

		平成29年					平成30年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
全体	生産指数	108.3	110.1	102.1	109.2	112.1	110.4
	前月比	▲ 8.3	1.7	▲ 7.3	7.0	2.7	▲ 1.5
	出荷指数	95.2	96.6	88.8	95.5	97.7	96.6
	前月比	▲ 7.6	1.5	▲ 8.1	7.5	2.3	▲ 1.1
	在庫指数	236.6	237.3	246.4	252.5	268.5	270.9
	前月比	▲ 0.7	0.3	3.8	2.5	6.3	0.9
電子部品・デバイス	生産指数	125.2	128.1	105.1	119.4	129.4	133.5
	前月比	▲ 9.9	2.3	▲ 18.0	13.6	8.4	3.2
電気機械	生産指数	46.5	45.4	43.8	43.0	45.8	40.9
	前月比	1.3	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 1.8	6.5	▲ 10.7
食料品・たばこ	生産指数	116.7	115.3	117.5	123.5	116.0	124.0
	前月比	▲ 6.3	▲ 1.2	1.9	5.1	▲ 6.1	6.9
パルプ・紙・紙加工品	生産指数	97.4	99.9	83.7	130.1	107.3	90.4
	前月比	▲ 5.8	2.6	▲ 16.2	55.4	▲ 17.5	▲ 15.8

雇用

Employment



着実に改善している

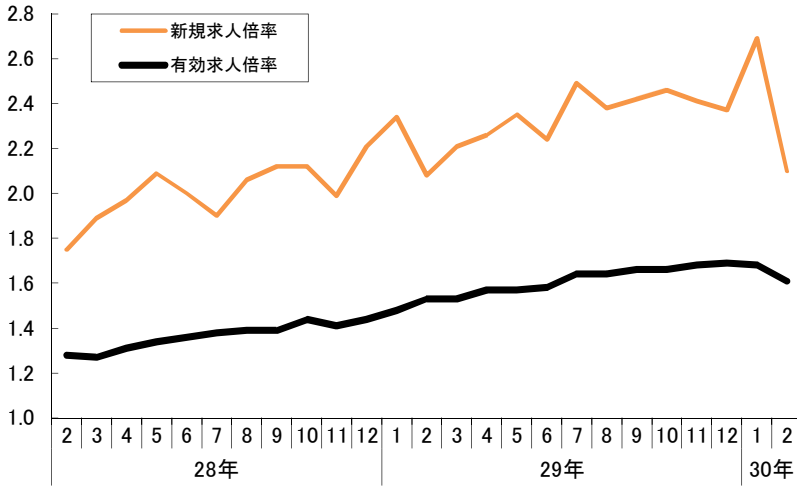
新規・有効求人倍率ともに前月比マイナスとなるも、なお高水準を推移。所定外労働時間は、全産業・製造業ともに6か月ぶりの前年同月比プラスとなる。全体の基調としては、着実に改善している。

1 求人

新規・有効求人倍率ともに前月比マイナス

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・ 2月は2.10倍、前月から0.59ポイント低下(2か月ぶり)
- 有効求人倍率
 - ・ 2月は1.61倍、前月から0.07ポイント低下(2か月連続)

要因・先行き

- 2月の要因(新規求人倍率)
 - ・ 季節調整値では、求人数が前月比マイナス、求職者数はプラス
 - ・ 原数値では、医療・福祉などを中心に求人数が前年同月比マイナス
- 基調・先行き
 - ・ 足踏みが見られるも、なお高水準で推移
 - ・ 先行きも、なお堅調に推移するものと見られる

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成29年				平成30年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
新規求人倍率	2.42	2.46	2.41	2.37	2.69	2.10
前月差	0.04	0.04	▲ 0.05	▲ 0.04	0.32	▲ 0.59
有効求人倍率	1.66	1.66	1.68	1.69	1.68	1.61
前月差	0.02	0.00	0.02	0.01	▲ 0.01	▲ 0.07

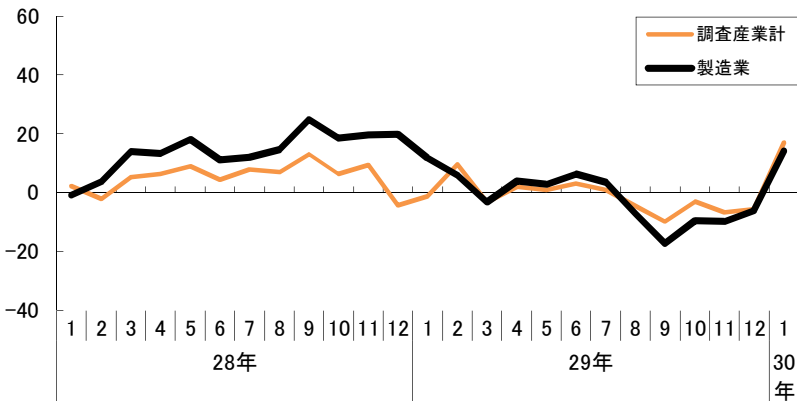
2 所定外労働

全産業・製造業ともに6か月ぶりの前年比プラス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成27年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・ 1月は11.0時間
 - ・ 労働時間指数は前年同月比17.0%増(6か月ぶり)
- 製造業 同14.2%増(6か月ぶり)

要因・先行き

- 1月の要因(製造業)
 - ・ 電子・デバイスなどが前年同月比マイナスの一方、食料品・たばこ、電気機械器具などがプラス
- 基調・先行き(製造業)
 - ・ 前年同月比マイナス基調のなか、足元では上振れる
 - ・ 先行きは、生産面に不透明感も

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成29年					平成30年
	8月	9月	10月	11月	12月	1月
調査産業計 (1人当たり時間)	8.8	9.4	9.7	9.9	10.3	11.0
労働時間指数の 前年同月比(%)	▲ 4.5	▲ 9.8	▲ 3.1	▲ 6.8	▲ 5.7	17.0
うち製造業(%)	▲ 7.1	▲ 17.3	▲ 9.5	▲ 9.8	▲ 6.0	14.2

消費 (乗用車)

乗用車新車新規登録台数

鳥取県

		乗用車新車新規登録台数											
		合計				登録車						軽自動車	
		月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
		前年比		前年比		月別台数		月別台数		月別台数		前年比	
		台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%
28年	2月	1,992	▲ 1.4	3,497	▲ 2.9	940	▲ 0.1	431	6.7	509	▲ 5.2	1,052	▲ 2.5
	3月	3,458	▲ 11.2	6,955	▲ 7.2	1,790	▲ 9.0	839	▲ 4.6	951	▲ 12.6	1,668	▲ 13.4
	4月	1,490	▲ 0.4	8,445	▲ 6.1	794	1.7	375	13.0	419	▲ 6.7	696	▲ 2.7
	5月	1,485	1.5	9,930	▲ 5.0	879	13.3	424	30.5	455	0.9	606	▲ 11.8
	6月	1,746	▲ 6.2	11,676	▲ 5.2	1,033	7.5	512	35.8	521	▲ 10.8	713	▲ 20.8
	7月	1,821	▲ 6.3	13,497	▲ 5.4	1,068	1.1	462	6.2	606	▲ 2.4	753	▲ 15.2
	8月	1,496	8.0	14,993	▲ 4.2	794	12.5	375	25.8	419	2.7	702	3.4
	9月	2,076	▲ 1.1	17,069	▲ 3.8	1,128	8.6	568	19.8	560	▲ 0.9	948	▲ 10.7
	10月	1,658	1.5	18,727	▲ 3.4	889	3.3	421	22.7	468	▲ 9.7	769	▲ 0.5
	11月	1,737	7.5	20,464	▲ 2.5	1,003	27.0	406	22.7	597	30.1	734	▲ 11.1
	12月	1,628	2.1	22,092	▲ 2.2	957	17.0	370	▲ 2.9	587	34.3	671	▲ 13.5
	29年	1月	1,539	2.3	1,539	2.3	833	12.9	397	3.7	436	22.8	706
2月		1,970	▲ 1.1	3,509	0.3	1,003	6.7	486	12.8	517	1.6	967	▲ 8.1
3月		3,819	10.4	7,328	5.4	2,226	24.4	1,024	22.1	1,202	26.4	1,593	▲ 4.5
4月		1,672	12.2	9,000	6.6	899	13.2	411	9.6	488	16.5	773	11.1
5月		1,733	16.7	10,733	8.1	922	4.9	495	16.7	427	▲ 6.2	811	33.8
6月		2,143	22.7	12,876	10.3	1,166	12.9	595	16.2	571	9.6	977	37.0
7月		2,025	11.2	14,901	10.4	1,128	5.6	531	14.9	597	▲ 1.5	897	19.1
8月		1,563	4.5	16,464	9.8	888	11.8	430	14.7	458	9.3	675	▲ 3.8
9月		2,113	1.8	18,577	8.8	1,106	▲ 2.0	558	▲ 1.8	548	▲ 2.1	1,007	6.2
10月		1,731	4.4	20,308	8.4	923	3.8	476	13.1	447	▲ 4.5	808	5.1
11月		1,733	▲ 0.2	22,041	7.7	913	▲ 9.0	432	6.4	481	▲ 19.4	820	11.7
12月		1,705	4.7	23,746	7.5	958	0.1	494	33.5	464	▲ 21.0	747	11.3
30年	1月	1,564	1.6	1,564	1.6	762	▲ 8.5	355	▲ 10.6	407	▲ 6.7	802	13.6
	2月	1,891	▲ 4.0	3,455	▲ 1.5	940	▲ 6.3	475	▲ 2.3	465	▲ 10.1	951	▲ 1.7
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局												

乗用車新車新規登録台数

全国

		乗用車新車新規登録台数			
		全国			
		月別台数		年累計	
		前年比		前年比	
	千台	%	千台	%	
28年	2月	382	▲ 7.5	711	▲ 6.1
	3月	532	▲ 9.3	1,244	▲ 7.5
	4月	269	2.2	1,513	▲ 5.9
	5月	276	▲ 1.4	1,788	▲ 5.2
	6月	344	▲ 5.6	2,133	▲ 5.3
	7月	348	▲ 2.2	2,481	▲ 4.9
	8月	279	2.9	2,760	▲ 4.1
	9月	397	▲ 0.7	3,157	▲ 3.7
	10月	315	▲ 0.2	3,472	▲ 3.4
	11月	342	8.8	3,814	▲ 2.4
	12月	333	8.1	4,146	▲ 1.6
	29年	1月	343	4.4	343
2月		413	8.2	757	6.4
3月		584	9.6	1,341	7.8
4月		297	10.4	1,638	8.3
5月		312	13.4	1,950	9.1
6月		396	15.1	2,347	10.0
7月		357	2.6	2,704	9.0
8月		291	4.1	2,995	8.5
9月		418	5.3	3,413	8.1
10月		311	▲ 1.2	3,723	7.2
11月		333	▲ 2.7	4,056	6.4
12月		330	▲ 0.8	4,386	5.8
30年	1月	340	▲ 1.1	340	▲ 1.1
	2月	402	▲ 2.8	741	▲ 2.0
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会				

		新設住宅着工戸数											
		鳥取県											
		合計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%		
28年	2月	122	▲ 35.1	13,319	▲ 18.0	92	24.3	11,486	24.7	30	▲ 73.7	1,833	▲ 73.9
	3月	200	8.1	19,617	31.1	115	42.0	14,225	40.5	85	▲ 18.3	5,392	11.4
	4月	195	7.1	16,844	▲ 13.4	105	▲ 20.5	12,499	▲ 23.6	90	80.0	4,345	40.8
	5月	286	76.5	25,863	63.2	143	43.0	18,346	45.5	143	130.6	7,517	132.0
	6月	306	3.0	28,398	12.2	177	10.6	21,576	14.9	129	▲ 5.8	6,822	4.3
	7月	263	5.6	22,520	▲ 9.9	123	▲ 32.4	15,077	▲ 28.8	140	109.0	7,443	94.3
	8月	260	46.1	23,728	48.6	143	41.6	17,493	47.1	117	51.9	6,235	53.2
	9月	250	9.2	21,115	10.3	108	▲ 10.0	13,082	▲ 8.7	142	30.3	8,033	67.1
	10月	354	31.6	28,154	7.2	177	▲ 11.9	19,275	▲ 13.7	177	160.3	8,879	126.3
	11月	284	23.5	26,042	27.4	182	40.0	20,794	31.1	102	2.0	5,248	14.9
	12月	141	▲ 33.5	14,169	▲ 30.2	97	▲ 19.8	11,907	▲ 19.9	44	▲ 51.6	2,262	▲ 58.3
29年	1月	124	▲ 36.7	11,889	▲ 20.6	79	▲ 11.2	9,215	▲ 10.9	45	▲ 57.9	2,674	▲ 42.3
	2月	187	53.3	19,952	49.8	137	48.9	17,051	48.5	50	66.7	2,901	58.3
	3月	173	▲ 13.5	18,371	▲ 6.4	130	13.0	16,162	13.6	43	▲ 49.4	2,209	▲ 59.0
	4月	267	36.9	22,661	34.5	131	24.8	15,474	23.8	136	51.1	7,187	65.4
	5月	276	▲ 3.5	24,632	▲ 4.8	159	11.2	19,055	3.9	117	▲ 18.2	5,577	▲ 25.8
	6月	285	▲ 6.9	27,752	▲ 2.3	212	19.8	24,336	12.8	73	▲ 43.4	3,416	▲ 49.9
	7月	299	13.7	29,755	32.1	217	76.4	24,926	65.3	82	▲ 41.4	4,829	▲ 35.1
	8月	260	0.0	22,565	▲ 4.9	147	2.8	17,538	0.3	113	▲ 3.4	5,027	▲ 19.4
	9月	228	▲ 8.8	22,159	4.9	143	32.4	17,824	36.2	85	▲ 40.1	4,335	▲ 46.0
	10月	250	▲ 29.4	24,067	▲ 14.5	153	▲ 13.6	18,288	▲ 5.1	97	▲ 45.2	5,779	▲ 34.9
	11月	252	▲ 11.3	24,475	▲ 6.0	169	▲ 7.1	20,449	▲ 1.7	83	▲ 18.6	4,026	▲ 23.3
	12月	204	44.7	20,603	45.4	145	49.5	17,385	46.0	59	34.1	3,218	42.3
30年	1月	267	115.3	20,818	75.1	109	38.0	13,030	41.4	158	251.1	7,788	191.2
	2月	131	▲ 29.9	14,332	▲ 28.2	109	▲ 20.4	13,135	▲ 23.0	22	▲ 56.0	1,197	▲ 58.7
調査機関		国土交通省											

【注】平成30年2月分は県統計課による速報値。

		新設住宅着工戸数					
		全国					
		合計		持家系		貸家系	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
		戸	%	戸	%	戸	%
28年	2月	72,831	7.8	43,388	5.2	29,443	12.0
	3月	75,744	8.4	44,399	14.1	31,345	1.2
	4月	82,398	9.0	46,596	4.9	35,802	14.7
	5月	78,728	9.8	45,714	6.0	33,014	15.5
	6月	85,953	▲ 2.5	48,561	▲ 6.8	37,392	3.9
	7月	85,208	8.9	46,807	7.3	38,401	10.9
	8月	82,242	2.5	44,850	▲ 3.5	37,392	10.6
	9月	85,622	10.0	46,912	7.9	38,710	12.5
	10月	87,707	13.7	47,096	7.9	40,611	21.3
	11月	85,051	6.7	46,120	0.7	38,931	14.9
	12月	78,406	3.9	43,677	5.6	34,729	1.9
29年	1月	76,491	12.8	44,289	13.1	32,202	12.4
	2月	70,912	▲ 2.6	39,720	▲ 8.5	31,192	5.9
	3月	75,887	0.2	41,195	▲ 7.2	34,692	10.7
	4月	83,979	1.9	47,459	1.9	36,520	2.0
	5月	78,481	▲ 0.3	45,193	▲ 1.1	33,288	0.8
	6月	87,456	1.7	51,013	5.0	36,443	▲ 2.5
	7月	83,234	▲ 2.3	46,407	▲ 0.9	36,827	▲ 4.1
	8月	80,562	▲ 2.0	45,107	0.6	35,455	▲ 5.2
	9月	83,128	▲ 2.9	45,085	▲ 3.9	38,043	▲ 1.7
	10月	83,057	▲ 5.3	44,395	▲ 5.7	38,662	▲ 4.8
	11月	84,703	▲ 0.4	46,786	1.4	37,917	▲ 2.6
	12月	76,751	▲ 2.1	42,825	▲ 2.0	33,926	▲ 2.3
30年	1月	66,358	▲ 13.2	37,705	▲ 14.9	28,653	▲ 11.0
	2月						
調査機関		国土交通省					

投資（設備投資）

Investment

用途別着工建築物工事金額

		鳥取県												
		合計				業種別工事金額(9業種)								
		工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
		前年比		前年比										
百万円	%	棟	%	百万円										
28年	2月	2,606	249.8	29	93.3	104	1,654	7	201	0	130	0	397	114
	3月	2,326	11.1	31	14.8	72	880	0	405	0	87	18	844	20
	4月	983	▲ 43.4	31	▲ 8.8	5	139	0	67	200	35	22	293	222
	5月	1,859	▲ 65.2	29	▲ 9.4	57	103	0	467	0	50	27	992	163
	6月	3,591	134.2	35	9.4	35	2,844	0	340	0	0	4	125	243
	7月	2,144	41.1	20	▲ 23.1	30	99	0	405	150	0	5	202	1,253
	8月	25,513	1,007.7	19	▲ 17.4	30	45	0	284	0	0	70	25,072	12
	9月	2,191	▲ 48.8	43	26.5	25	75	0	4	105	0	115	1,723	145
	10月	2,894	108.1	38	▲ 2.6	20	566	70	1,125	0	0	20	627	467
	11月	2,470	30.5	26	36.8	106	414	0	404	196	65	0	848	436
	12月	3,860	▲ 62.8	35	▲ 5.4	137	115	0	801	5	21	4	2,638	140
29年	1月	1,013	▲ 22.5	27	80.0	0	25	0	390	325	83	8	89	94
	2月	15,808	506.6	44	51.7	14	77	0	456	0	0	794	1,837	12,630
	3月	1,839	▲ 20.9	23	▲ 25.8	10	157	0	290	0	3	0	1,316	63
	4月	8,519	767.1	30	▲ 3.2	34	186	0	71	0	15	55	522	7,635
	5月	1,231	▲ 33.8	15	▲ 48.3	0	101	0	626	0	24	88	382	10
	6月	2,883	▲ 19.7	25	▲ 28.6	152	50	144	101	0	0	1,454	726	257
	7月	1,373	▲ 36.0	25	25.0	15	972	0	133	3	10	21	218	2
	8月	1,050	▲ 95.9	20	5.3	0	399	2	288	2	0	6	107	247
	9月	1,925	▲ 12.1	58	34.9	2	682	5	685	0	15	77	252	206
	10月	2,192	▲ 24.3	38	0.0	15	579	0	454	200	95	77	603	168
	11月	3,341	35.3	35	34.6	63	92	0	426	0	0	1,530	286	944
	12月	1,307	▲ 66.1	36	2.9	117	219	0	502	0	0	94	143	231
30年	1月	1,213	19.8	25	▲ 7.4	178	558	18	201	0	0	35	221	2
	2月	1,764	▲ 88.8	12	▲ 72.7	10	1,443	0	50	43	0	35	183	0
調査機関						国土交通省								

【注】平成30年2月分は県統計課による速報値。

		用途別着工建築物工事金額			
		全国			
		工事金額		着工戸数	
		前年比		前年比	
億円	%	棟	%		
28年	2月	6,302	7.8	4,150	4.5
	3月	5,453	19.4	4,092	0.0
	4月	5,143	▲ 27.5	4,299	▲ 5.0
	5月	6,154	▲ 3.5	4,464	5.3
	6月	7,278	25.0	5,098	▲ 1.1
	7月	4,991	▲ 32.0	5,029	▲ 3.0
	8月	7,857	28.9	4,880	0.8
	9月	6,101	14.3	4,800	2.4
	10月	6,031	▲ 0.1	4,829	6.1
	11月	6,015	20.1	4,918	2.3
	12月	7,456	40.5	4,582	2.5
29年	1月	7,460	43.8	4,126	▲ 2.2
	2月	7,962	26.3	4,194	1.1
	3月	4,908	▲ 10.0	3,954	▲ 3.4
	4月	6,624	28.8	4,757	10.7
	5月	6,045	▲ 1.8	4,306	▲ 3.5
	6月	6,986	▲ 4.0	5,123	0.5
	7月	6,155	23.3	3,900	▲ 22.4
	8月	7,556	▲ 3.8	3,932	▲ 19.4
	9月	8,185	34.1	4,632	▲ 3.5
	10月	6,964	15.5	5,028	4.1
	11月	6,936	15.3	4,795	▲ 2.5
	12月	5,419	▲ 27.3	4,521	▲ 1.3
30年	1月	6,618	▲ 11.3	4,135	0.2
調査機関		国土交通省			

		公共工事請負金額													
		鳥取県													
		合計				発注者別保証実績									
	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他		
		前年比	前年比		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		
				件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年	2月	93	3,951	▲ 18.6	90,246	670	▲ 58.2	37	—	2,252	71.8	574	▲ 47.5	416	▲ 50.7
	3月	147	9,343	▲ 15.7	99,589	4,928	▲ 6.5	—	—	3,051	▲ 10.3	458	▲ 65.0	904	▲ 15.0
	4月	138	7,663	▲ 52.0	7,663	479	▲ 77.3	—	—	3,906	▲ 55.5	1,187	▲ 61.0	2,090	22.0
	5月	140	9,246	19.1	16,909	3,102	7.3	—	—	3,682	38.4	950	▲ 46.4	1,511	243.5
	6月	228	8,754	▲ 4.5	25,665	1,634	▲ 25.0	17	—	2,789	▲ 15.3	4,184	44.0	127	▲ 83.8
	7月	231	11,321	▲ 2.2	36,986	2,861	14.6	30	—	4,190	14.6	2,993	▲ 35.0	1,244	56.2
	8月	203	6,900	▲ 15.1	43,886	1,152	▲ 50.8	185	717.7	3,452	36.7	1,378	▲ 54.4	731	237.8
	9月	206	7,980	▲ 15.9	51,867	1,679	▲ 25.9	314	▲ 27.8	3,377	▲ 12.7	2,075	1.6	533	▲ 39.0
	10月	276	9,750	▲ 28.1	61,618	1,687	▲ 67.3	335	71.9	5,225	44.1	2,274	▲ 41.9	227	▲ 65.1
	11月	180	5,957	46.1	67,575	1,332	141.4	68	370.9	2,941	103.1	1,477	25.5	138	▲ 84.4
	12月	141	2,385	▲ 25.6	69,961	228	14.9	70	250.8	808	▲ 40.7	1,264	▲ 14.5	13	▲ 90.5
28年	1月	100	6,688	99.1	76,649	3,091	46.2	40	621.2	540	▲ 10.9	2,968	370.0	48	—
	2月	64	3,757	▲ 4.9	80,406	2,380	255.2	—	—	933	▲ 58.6	360	▲ 37.2	82	▲ 80.3
	3月	112	13,176	41.0	93,583	8,996	82.5	—	—	2,693	▲ 11.7	1,157	152.4	329	▲ 63.5
	4月	188	8,718	13.8	8,718	1,368	185.5	—	—	4,743	21.4	1,257	5.9	1,348	▲ 35.5
	5月	161	11,102	20.1	19,820	4,678	50.8	—	—	2,717	▲ 26.2	3,611	279.8	95	▲ 93.7
	6月	193	9,843	12.4	29,663	4,014	145.6	—	—	1,586	▲ 43.1	3,806	▲ 9.0	435	240.7
	7月	230	8,092	▲ 28.5	37,756	2,373	▲ 17.1	84	171.9	3,003	▲ 28.3	2,558	▲ 14.5	72	▲ 94.2
	8月	240	12,414	79.9	50,170	3,724	223.2	19	▲ 89.6	5,668	64.2	1,891	37.2	1,110	51.8
	9月	290	11,422	43.1	61,593	3,750	123.4	47	▲ 85.0	4,272	26.5	3,106	49.7	246	▲ 53.9
	10月	219	10,816	10.9	72,409	528	▲ 68.7	48	▲ 85.6	2,175	▲ 58.4	5,354	135.4	2,709	1,090.0
	11月	149	4,103	▲ 31.1	76,512	318	▲ 76.1	18	▲ 72.7	1,573	▲ 46.5	1,755	18.9	437	216.5
	12月	126	4,828	102.4	81,340	116	▲ 49.2	—	—	1,130	39.9	1,021	▲ 19.2	2,559	19,584.6
29年	1月	108	6,612	▲ 1.1	87,952	1,136	▲ 63.2	—	—	1,925	256.4	611	▲ 79.4	2,939	6,022.9
	2月	145	7,553	101.1	95,506	4,545	90.9	122	皆増	1,970	111.2	860	138.3	54	▲ 33.9
	3月	227	13,173	0.0	108,680	5,503	▲ 38.8	426	皆増	4,518	67.8	2,655	129.4	68	▲ 79.1
	4月	179	9,008	3.3	9,008	2,094	53.0	220	皆増	5,435	14.6	1,163	▲ 7.4	94	▲ 93.0
	5月	151	9,221	▲ 16.9	18,229	4,212	▲ 10.0	97	皆増	3,113	14.6	1,732	▲ 52.0	66	▲ 30.1
	6月	163	8,006	▲ 18.7	26,236	3,990	▲ 0.6	0	—	2,488	56.9	1,469	▲ 61.4	58	▲ 86.5
	7月	213	14,410	78.1	40,646	5,764	142.9	44	▲ 46.8	6,117	103.7	2,244	▲ 12.3	238	228.8
	8月	244	8,800	▲ 29.1	49,447	2,323	▲ 37.6	622	3,173.7	3,108	▲ 45.2	2,523	33.4	222	▲ 79.9
	9月	225	15,543	36.1	64,990	2,496	▲ 33.4	69	47.9	4,637	8.5	8,195	163.8	143	▲ 41.5
	10月	216	7,874	▲ 27.2	72,865	735	39.0	15	▲ 68.0	4,598	111.4	2,423	▲ 54.7	102	▲ 96.2
	11月	152	7,335	78.8	80,200	1,587	398.4	96	421.5	1,674	6.4	2,921	66.4	1,055	141.6
	12月	125	4,580	▲ 5.1	84,781	967	732.5	37	皆増	1,316	16.5	2,094	105.0	164	▲ 93.6
30年	1月	106	6,399	▲ 3.2	91,181	816	▲ 28.2	155	皆増	3,627	88.4	1,724	182.2	76	▲ 97.4
	2月	94	6,505	▲ 13.9	97,686	623	▲ 86.3	—	—	4,542	130.5	928	7.9	417	668.2

調査機関

西日本建設業保証株式会社

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成27年=100) (事業所規模30人以上)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		調査産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
28年 2月	1.75	1.96	1.28	1.29	2.53	2.65	1.98	1.81	2,097	▲ 3.9	98.6	100.0
3月	1.89	1.94	1.27	1.31	2.61	2.54	1.82	1.79	2,097	▲ 4.8	97.7	99.4
4月	1.97	2.04	1.31	1.33	1.64	1.80	1.55	1.57	1,992	▲ 6.9	100.2	101.0
5月	2.09	2.06	1.34	1.35	2.52	2.24	1.55	1.51	2,355	▲ 3.7	100.0	101.1
6月	2.00	2.03	1.36	1.36	2.70	2.64	1.62	1.53	2,336	▲ 3.1	99.9	101.4
7月	1.90	2.03	1.38	1.37	2.95	2.97	1.70	1.62	2,383	▲ 8.1	100.1	101.4
8月	2.06	2.07	1.39	1.37	2.85	2.88	1.70	1.68	2,480	▲ 0.8	100.1	101.3
9月	2.12	2.10	1.39	1.38	3.10	2.73	1.80	1.72	2,321	▲ 5.7	99.8	101.2
10月	2.12	2.11	1.44	1.40	2.91	2.90	1.84	1.75	2,193	▲ 5.7	99.6	101.2
11月	1.99	2.15	1.41	1.41	2.87	3.11	1.83	1.81	2,037	▲ 4.4	99.6	101.4
12月	2.21	2.19	1.44	1.43	3.76	3.62	1.91	1.89	1,933	▲ 7.2	99.7	101.6
29年 1月	2.34	2.14	1.48	1.43	3.11	2.91	2.06	1.91	1,921	▲ 10.4	99.6	101.4
2月	2.08	2.13	1.53	1.44	2.96	2.94	2.07	1.93	1,817	▲ 13.4	99.2	101.1
3月	2.21	2.14	1.53	1.45	2.79	2.69	1.92	1.89	1,809	▲ 13.7	98.7	100.5
4月	2.26	2.17	1.57	1.47	1.80	1.85	1.65	1.66	1,698	▲ 14.8	101.4	102.6
5月	2.35	2.28	1.57	1.49	2.47	2.36	1.64	1.58	2,185	▲ 7.2	102.1	102.9
6月	2.24	2.24	1.58	1.50	2.83	2.81	1.66	1.60	2,079	▲ 11.0	102.0	102.9
7月	2.49	2.26	1.64	1.51	3.39	3.13	1.77	1.70	2,138	▲ 10.3	101.9	103.1
8月	2.38	2.22	1.64	1.52	3.13	2.94	1.83	1.75	2,293	▲ 7.5	100.9	102.7
9月	2.42	2.27	1.66	1.53	3.69	2.81	2.00	1.76	2,091	▲ 9.9	101.9	102.9
10月	2.46	2.35	1.66	1.55	3.37	3.10	2.03	1.82	2,079	▲ 5.2	101.5	103.0
11月	2.41	2.34	1.68	1.56	3.35	3.27	2.09	1.89	1,935	▲ 5.0	101.5	103.2
12月	2.37	2.38	1.69	1.59	4.08	3.88	2.14	2.00	1,712	▲ 11.4	95.9	103.1
30年 1月	2.69	2.34	1.68	1.59	3.43	3.06	2.12	2.00	1,777	▲ 7.5	98.2	102.9
2月	2.10	2.30	1.61	1.58	2.83	2.98	2.08	2.00	1,745	▲ 4.0		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

【注】鳥取県の常用雇用指数は、改訂が行われたため、前号以前に記載の数値とは一致しない箇所がある。

		所定外労働時間 (事業所規模30人以上)					
		鳥取県			全国		
		調査産業計		製造業	調査産業計		製造業
		実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比
		時間	%	%	時間	%	%
28年 1月	9.5	101.3	2.2	▲ 0.8	12.3	▲ 3.1	▲ 4.2
2月	9.1	97.0	▲ 2.2	3.7	12.6	▲ 1.6	▲ 2.2
3月	9.9	105.5	5.3	13.9	13.2	▲ 0.7	▲ 1.6
4月	10.0	106.5	6.4	13.4	13.3	▲ 0.7	▲ 1.1
5月	9.8	104.5	8.9	18.1	12.2	▲ 2.4	▲ 2.4
6月	9.4	100.2	4.4	11.1	12.5	▲ 0.8	0.0
7月	9.6	102.3	7.9	11.9	12.5	▲ 1.6	1.1
8月	9.2	98.0	7.0	14.7	11.9	▲ 2.5	▲ 1.1
9月	10.4	110.9	13.1	24.9	12.5	▲ 1.6	▲ 0.5
10月	10.0	106.5	6.4	18.6	12.8	▲ 1.5	0.0
11月	10.6	113.0	9.3	19.7	13.1	▲ 1.5	1.6
12月	10.9	116.2	▲ 4.3	19.8	13.1	▲ 2.2	2.2
29年 1月	9.4	100.0	▲ 1.3	11.8	12.3	▲ 0.2	2.9
2月	10.0	106.4	9.7	5.9	12.7	0.6	4.8
3月	9.6	102.1	▲ 3.2	▲ 3.3	13.1	▲ 0.9	3.1
4月	10.2	108.5	1.9	4.0	13.2	▲ 0.9	3.3
5月	9.9	105.3	0.8	2.8	12.3	0.6	4.9
6月	9.7	103.2	3.0	6.4	12.3	▲ 1.8	1.4
7月	9.7	103.2	0.9	3.6	12.4	▲ 0.9	▲ 0.1
8月	8.8	93.6	▲ 4.5	▲ 7.1	12.0	0.8	2.2
9月	9.4	100.0	▲ 9.8	▲ 17.3	12.5	▲ 0.1	2.1
10月	9.7	103.2	▲ 3.1	▲ 9.5	12.8	▲ 0.2	2.6
11月	9.9	105.3	▲ 6.8	▲ 9.8	13.1	▲ 0.1	1.4
12月	10.3	109.6	▲ 5.7	▲ 6.0	13.2	0.6	1.4
30年 1月	11.0	117.0	17.0	14.2	12.1	▲ 1.6	0.6
調査機関	県統計課			厚生労働省			

新着！

- 鳥取県企業経営者見通し調査報告（平成30年第1回）
- 鳥取県鉱工業指数（平成30年1月）
- 平成30年1月家計調査（鳥取市）
- 鳥取市消費者物価指数（平成30年2月）
- 鳥取県人口移動調査結果速報（平成30年3月1日現在）
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（平成30年1月）
- 平成27年度鳥取県県民経済計算
- 平成27年度鳥取県市町村民経済計算

近々公表！

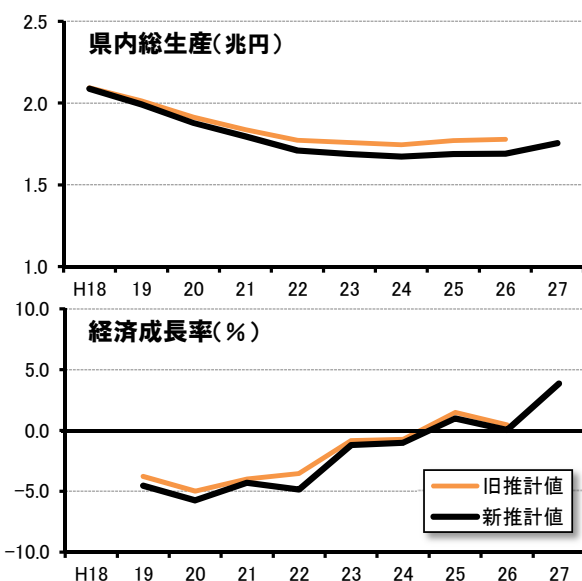
原則として予定日の午後2時にウェブ公開します。

- | | |
|------------------------------|----------------|
| ● 鳥取県鉱工業指数（平成30年2月） | 平成30年4月20日公表予定 |
| ● 平成30年2月家計調査（鳥取市） | 平成30年4月20日公表予定 |
| ● 鳥取市消費者物価指数（平成30年3月） | 平成30年4月27日公表予定 |
| ● 鳥取県人口移動調査結果速報（平成30年4月1日現在） | 平成30年4月27日公表予定 |
| ● 毎月勤労統計調査地方調査月報（平成30年2月） | 平成30年4月30日公表予定 |

注目！

鳥取県県民経済計算

■鳥取県の県内総生産と経済成長率の新旧推計比較



【注】いずれも名目値ベースの年度値。

県民経済計算は、県の経済活動によって1年間に生み出された価値(付加価値)を金額で評価したものです。いわば県版のGDP推計であり、SNA(国民経済計算体系)に準拠した内閣府『県民経済計算標準方式』に基づいて推計しています。鳥取県では、先頃、最新の平成27年度値を公表したところでした。

今回の公表値は、標準方式の改定(平成17年基準版から平成23年基準版へ)によって示された新たな推計方法、概念、表章形式等に基づいて推計しています。併せて、既公表の平成18～26年度値についても推計し直しました。

結果として、県内総生産(国のGDPに相当)の既公表値は若干下方修正されることとなりました【左図上】。修正幅が最も大きいのは平成26年度値で、約5%の下方修正です。経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)も下方修正となりましたが、その年々の動向については大きく変わっていません【左図下】。

いずれにしても、直近の平成27年度値で経済成長率が大きく上向いた点は注目されるでしょう。ホームページでは詳細な項目別内訳なども掲載していますので、ご覧ください。